

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課												
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度													
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源											
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																																				
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																																				
1	◎	H	仮設店舗等貸与事業	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転賃 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間:原則入居から平成28年度末まで	中小企業基盤整備機構 市	H23~	着手済	2	【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成30年3月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成30年3月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	239,720		20,023		138,315	81,382	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	213		商工課											
2	◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	複数の中小企業などから構成されるグループが復興事業計画を作成し、認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して補助 ・補助率:国1/2、県1/4(大企業の場合は国1/3、県1/6)	国・県	H23~	着手済	4	【現状】 ・平成23年度~平成28年度までに61グループ388事業所が採択となった ・平成29年度は2回の募集が行われ2グループ3事業所が採択となった 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施																		商工課									
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																																				
3	○	S	企業誘致推進事業	新たな土地利用計画に基づき、製造業など雇用の拡大が見込まれる企業の誘致活動を展開 ・製造業などの市外企業 ・土地利用計画産業区域内の空き用地の活用 ・企業立地奨励制度などによる誘致活動	市 関係団体	H23~	着手済	1	【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	117,042		47,200			69,842		48,338		9,120	13,267		16,317	10,000	10,000	10,000		企業立地港湾課									
4	○	H	工業用地整備事業	永浜・山口地区工業用地 ・県に対する整備促進要望 ・セールス活動 ・新たな工業用地の整備検討 ・新たな土地利用計画の中で検討	県・市	H23~	着手済	3	【現状】 ・永浜・山口地区工業用地は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からILC活用検討のため公募を一時中断 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																		企業立地港湾課									
追 13	◎	H	産業用地整備事業	企業誘致を行うための産業用地の整備 小河原地区 約3.2ha	市	H29	着手済	4	【現状】 ・H29.6測量設計完了 ・H29.8工事着手 ・H30.3工事完了 【課題】 ・立地予定企業が実施する施設整備との調整 ・近隣で実施する復興事業との調整	101,516					81,212	20,304							101,516			土地利用課										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
5△	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を14種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度実績:13件(172千円) ・平成29年度実績:5件(52千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある。	2,615					759	320	187	158	67	172	52	300	300	300	300	商工課	
6△	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 事業主 ・平成23年度実績:14件(1,900千円) ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) ・平成29年度実績:2件(200千円) 【現状】 UIターン者 ・平成29年度実績:12件(720千円) 【課題】 ・新たに助成対象となる 新規学卒者 、UIターン者等への制度の周知	50,055					1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	920	7,245	7,245	7,245	7,245	7,245	商工課
7△	S	ジョブカフェ気仙支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成26年12月1日からシーバル大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	28,398					3,377	2,877	2,181	2,776	2,810	2,812	2,874	2,897	2,897	2,897	2,897	商工課	
12△	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																	水産課	
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																										
21◎	S	雇用調整助成金や雇用保険等の給付(「日本はひとつ」ごとプロジェクト)	国・県	H23～H25	実施済			【現状】 ・就業支援員による事業所訪問などを実施 【課題】 ・特になし																商工課		
追2○	S	事業復興型雇用創出事業	県	H23～H29	着手済	2		【現状】 第1期認定数 H23～H25:13,827人 第2期認定数 H26～H28:4,615人 【課題】 ・事業の周知																商工課		
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
25◎	S	復興支援ファンド設立支援事業	国・県金融機関など	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により26件の債権買取が行われた(平成30年3月末現在) ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は22件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																					商工課	
方針② 産業基盤を再建します。																														
施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																														
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																														
方針③ 水産業の早期再建を図ります。																														
施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																														
31◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協	H23～H32	着手済	4		【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理	6,987,969	4,658,533	776,441		776,440	776,555	1,146,634	1,261,398	1,655,004	1,304,966		738,054	732,613	149,300								水産課
追6○	S	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	9,728							122	932	1,445		1,435	1,329	1,183	1,038		1,220	1,024		水産課		
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																														
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																														
◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協	H23～H32	着手済			【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理																						水産課
施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																														
40△	S	漁業の6次産業化支援事業	漁協	H26～H31	着手済	2		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	19,216		7,233							16		1,076	3,684	2,440	4,000	4,000	4,000				水産課	
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																														
42◎	H	漁港関係施設等復旧事業	市	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・No.49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】 ・なし																					水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
43 ○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碓石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% 一施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,138,155	24,015,268	47,122,887					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,429,056	8,000,000	6,000,000	3,834,788	水産課		
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碓石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H31	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碓石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000																		水産課	
◎	S 水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H32	着手済			【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理																				水産課
46 ○	H アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26~H32	着手済	1		【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する	12,186											1,848	1,957	2,900	1,827	1,827	1,827	1,827	水産課	
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																				水産課
施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																												
49 ◎	H 海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	328,536	282,660	21,984					273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123		2,300			水産課		
○	H アワビの里復旧事業【再掲】	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26~H32	着手済			【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する																			水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
△	S	漁業の6次産業化支援事業【再掲】	漁協	H26～H31	着手済			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある																水産課		
52	△	H	アサリ増殖場整備事業		アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積:10,000㎡	市	H24～H30	整理・統合等																水産課		
追8	○	H	大船渡湾内干潟造成事業		大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計9カ所	市	H24～ <u>H31</u>	着手済	4			<u>895.789</u>	<u>447.836</u>	<u>89.567</u>			37.800	20.000	96.000	128.066	<u>366.303</u>	<u>247.620</u>			水産課	
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。 施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																										
53	◎	H	農地等災害復旧事業		津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23～ <u>H29</u>	実施済					<u>424.739</u>						271.350	102.875	43.936	5.578		1.000		農林課
54	◎	H	農業用施設災害復旧事業		農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23～H25	整理・統合等																	農林課	
55	○	H	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)		生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区(大野地区を含む)61ha(うち、ほ場整備47ha)を復興交付金事業で実施	県	H24～H29	実施済		有		1,943,700		1,943,700			20,000	1,000,000	530,000	230,000	82,700	81,000			農林課	
56	◎	S	東日本大震災農業生産対策交付金事業		被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の組織する団体	H23～ <u>H28</u>	実施済				<u>199.704</u>	82,959	<u>20.353</u>		61,414	34,978		31,965	119,923	34,057	12,120	<u>1.639</u>			農林課
58	◎	H	小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)		被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等																	農林課	
60	△	H	中山間地域総合整備事業		農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23～H29	整理・統合等																	農林課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課												
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度											
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																						
61 △	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																												農林課
63 ◎	H	海岸保全施設災害復旧事業	県	H23～H28	実施済			【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・合足：堤体工事終了 ・吉浜：離岸堤工事終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・特になし	2,852.978	2,852.978						127,455	40,001	531,404	902,560	1,177,521	74,037														農林課	
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	市	H23～H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜中・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																											復興政策課市街地整備課	
施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																																				
64 △	H	むらづくり研修施設整備事業(地域防災コミュニティセンター整備事業)	市	H25～H27	整理・統合等			【現状】 市民生活の復興のNo.新「地域防災コミュニティセンター整備事業」に統合 【課題】 ・なし																											農林課	
67 ○	S	木材供給等緊急対策事業	森林組合・木材生産業者・木材加工業者	H23～	整理・統合等			【現状】 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																											農林課	
68 ○	S	(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	県	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.追5生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】 ・なし																											農林課	
△	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																											農林課	
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。																																				
施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																																				
追10 ◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・平成24年度から平成28年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、110事業所133件が補助決定 平成29年度も、4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け付け、1件が補助決定(平成30年3月末現在) 【課題】 ・財源の確保	460,696	230,348						116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	72,000												商工課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
◎	H	仮設店舗等貸与事業【再掲】	中小企業基盤整備機構	H23～	着手済			【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成30年3月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成30年3月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理																商工課	
75◎	H	多機能型複合施設整備事業	事業者市	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】 ・特になし																長寿社会課	
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																									
△	S	津波避難ビル等の指定【再掲】	市	H23～	着手済			【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・津波復興拠点施設の指定について検討 【課題】 ・民間施設の指定について検討する必要がある																防災管理室	
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。																									
施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																									
77○	S	観光施設整備事業	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】 ・特になし																観光推進室	
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																									
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																									
83△	S	体験インストラクター養成事業	市	H24～	着手済	1		【現状】 ・県などが開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	1,399						100	100	100	361	184	154	400			観光推進室	
施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																									
86△	S	広域連携観光振興事業	協議会など	H23～	着手済	1		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	48,163						1,840	1,034	1,050	2,030	1,944	2,043	3,615	32,259	1,174	1,174	観光推進室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課								
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源							
△	H	博物館常設展示改修事業【再掲】	市	H24~	着手済			【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・津波災害に係る資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・東日本大震災と過去の津波を一連の展示とする常設展示の改修が必要																				博物館				
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。 施策ア 既存企業の再生を支援します。																																
87	◎	S	中小企業融資あっせん事業	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・平成23年度~平成29年度の融資実行件数:921件(平成30年3月末現在(見込み)) ・平成29年度融資実行件数:136件(平成30年3月末現在(見込み)) 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,412,000											405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	312,000	320,000	320,000	商工課		
88	△	S	中小企業振興事業	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件 ・平成29年度交付決定件数:9件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	30,109					1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	5,000								4,000	4,000	商工課		
89	○	S	中小企業対策事業	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	21,850											2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,500	1,550	1,550	1,550	商工課		
90	◎	S	中小企業融資補給事業	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	605,865											9,990	595,875	78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	51,520	70,000	70,000	80,000	商工課
追	10	◎	S	中小企業被災資産 復旧補助事業 【再掲】	市	H24~	着手済		【現状】 ・平成24年度から平成28年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、110事業所133件が補助決定 平成29年度も、4~5月と10~11月の2回に分けて申請を受け付け、1件が補助決定(平成30年3月末現在) 【課題】 ・財源の確保																					商工課		
91	◎	S	被災工場再建支援 事業	市	H23~H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																						商工課		
92	○	S	物産販路拡大事業	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	26,690											2,506	24,184	1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,869	2,752	2,752	2,752	観光推進室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
93 ◎	S 東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内:年1.7%以内(固定) 3年~10年以内:年1.9%以内(固定)	市	H23~H34	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額:69,743千円 ・申請件数:106件 ・債権残数:73件 【課題】 ・特になし	63,766					1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	4,870	3,900	2,500	1,500	商工課	
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。 施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																									
◎	S 北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23~	着手済			【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26年以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容																企画調整課	
95 ○	S 産学官連携交流促進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 【共同研究補助】 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 ・平成29年度交付決定件数:5件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	42,600					2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	5,400	8,400	6,000	6,000	商工課		
◎	S 北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設(体育館、グラウンドなど)や設備(海水ポンプ、水槽施設など)の利用を積極的に促進	市	H23~	着手済			【現状】 ・グラウンドは、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・体育館が老朽化し、一般の利用に供するためには修繕が必要となっている。																企画調整課	
96 △	S 三陸町養殖海域の水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23~H32	着手済	1		【現状】 ・平成23~29年度事業終了 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597				9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	972	水産課